

業務及び財産の状況に関する説明書

第69期（2020年4月1日～2021年3月31日）

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、当社の営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。



目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	3
1.	商 号	3
2.	登録年月日及び登録番号	3
3.	沿革及び経営の組織	3
(1)	会社の沿革	3
(2)	経営の組織	5
4.	主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合	5
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	6
6.	政令で定める使用人の氏名	6
7.	業務の種別	6
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9.	他にしている事業の種類	7
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	7
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
13.	加入する投資者保護基金の名称	8
II	業務の状況に関する事項	9
1.	当期の業務の概要	9
2.	業務の状況を示す指標	9
3.	その他業務の状況	10
(1)	受取手数料	10
(2)	売上高	10
(3)	その他	10
4.	自己資本規制比率の状況	11
5.	使用人及び外務員の総数	11
III	財産の状況に関する事項	12
1.	貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書	12
(1)	貸借対照表	12
(2)	損益計算書	16

(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 財務諸表に関する注記事項	20
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	22
(1) 株式	22
(2) その他	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	23
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	23
IV 管理の状況に関する事項	24
1. 内部管理の状況の概要	24
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い	24
(2) 内部監査体制	24
2. 区分管理の状況	25
3. 分別管理の状況	25
(1) 顧客分別金信託の状況	25
(2) 有価証券の分別保管	25
V 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成	26
(1) 親会社（株）小林洋行の事業内容	26
(2) 関連会社の事業内容	26
2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等	27

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

株式会社フジトミ

2. 登録年月日及び登録番号

平成 19 年 9 月 30 日 （登録番号：関東財務局長（金商）第 1614 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和27年11月	北海道小樽市堺町32番地において、資本金100万円にて『株式会社丸一藤富商店』を設立、小樽商品取引所（昭和36年5月に北海道穀物商品取引所に名称変更）へ加入
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年2月	商号を『株式会社藤富』に変更
昭和46年1月	北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京穀物商品取引所（現東京商品取引所）農産物市場及び東京砂糖取引所砂糖市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京支店を開設
昭和61年11月	㈱小林洋行が資本参加
昭和63年12月	東京支店を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、東京支社と改称
平成5年4月	商号を『株式会社フジトミ』に変更
平成5年4月	大蔵・通産・農水省より商品投資販売業者の許可を受ける
平成5年8月	本社を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年10月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）ゴム市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	大阪支店を開設
平成7年5月	福岡支店を開設
平成8年7月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年7月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）石油市場の商品取引員の許可を受ける

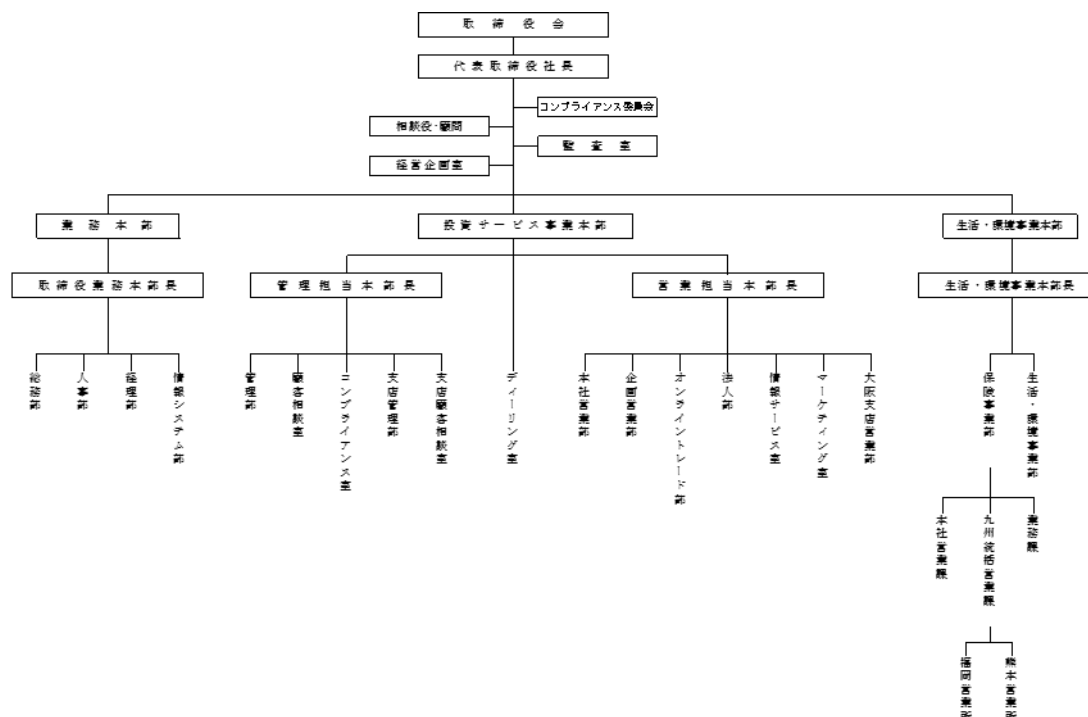
平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年5月	丸梅㈱を連結子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	札幌支店を廃止
平成17年12月	外国為替証拠金取引部門を営業譲渡
平成19年8月	生命保険の募集業務開始
平成20年2月	損害保険代理店業務開始
平成21年2月	保険事業部福岡オフィス（現福岡営業所）を開設
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成21年12月	金地金販売業務を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年4月	LED照明販売を開始
平成23年3月	丸梅㈱（連結子会社）の商品先物取引受託業務を廃止（平成24年3月に清算終了）
平成23年3月	福岡支店を廃止
平成23年3月	不動産賃貸業及び宅地建物取引業を開始
平成23年12月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年5月	保険事業部熊本営業所を開設
平成27年2月	HIGH END株式会社を関連会社化(平成27年4月にBLUE EARTH株式会社に社名変更)
平成27年11月	第一種金融商品取引業者登録
平成27年11月	金融商品取引に係わる媒介業務の開始
平成28年1月	東京金融取引所 取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱開始
平成29年7月	エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を連結子会社化(平成30年3月にふくろう少額短期保険株式会社に社名変更)
令和2年3月	ふくろう少額短期保険株式会社の全株式を譲渡
令和2年7月	東京商品取引所市場商品の大阪取引所への移管に伴い、大阪取引所商品関連市場デリバティブ取引の取扱開始

(注) 表中の商品取引所名は当時の名称を記載しております。商品取引所は統合が進み、現在、東京商品

取引所、大阪堂島商品取引所の2つに集約されております。また、表中に記載の「商品取引員の許可」は当時の商品取引所法に基づくものであり、現在は、商品先物取引法に基づく「商品先物取引業者の許可」となっております。現在、当社は商品先物取引業者として、東京商品取引所の各市場において商品先物取引の受託業務を行っております。

(2) 経営の組織

(2021年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
(株)小林洋行	3,553,200株	53.63%
石崎 實	266,400株	4.02%
(株)東京洋行	223,600株	3.37%
特定有価証券信託受託者(株)SMBC信託銀行	201,000株	3.03%
共和証券(株)	200,000株	3.01%
(株)りそな銀行	140,000株	2.11%
細金 英光	107,300株	1.61%
新堀 博	102,900株	1.55%
TOYO SECURITIES ASIA LTD	79,800株	1.20%
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	76,000株	1.14%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2021年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	細金 英光	有	常勤
取締役	新堀 博	無	常勤
取締役	茅根 伸年	無	常勤
取締役	渡辺 宏	無	非常勤
取締役	中井 省	無	非常勤
監査役	上田 勤	無	常勤
監査役	伊藤 進	無	非常勤
監査役	上村 成生	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
瀧山 琢治	投資サービス事業本部管理担当副本部長 兼コンプライアンス室長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- ・金商法第28条第1項第1号及び第1号の2に定める、金商法第2条第8項第2号に定める行為又は業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に定める、金商法第2条第8項第16号に定める行為又は業務

第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目15番5号
大阪支店	〒542-0081 大阪府中央区南船場3丁目4番26号
福岡営業所	〒810-0073 福岡府中央区舞鶴3丁目2番21号
熊本営業所	〒862-0924 熊本府中央区帯山4丁目45番1号

9. 他にしている事業の種類

- ・金融商品取引法第35条第2項に定める業務
国内市場商品先物取引業務
生命保険媒介業務及び損害保険代理業務
貸事務所業務
不動産賃貸業務・建物売買業務・土地売買業務
金・白金地金小売業務（貴金属（金・白金）・地金販売・買取）（2018年8月7日休止）
- ・金融商品取引法第35条第4項に定める業務
電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結
第二種金融商品取引業務	一般社団法人金融先物取引業協会を通じて、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターの協定事業者として登録

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- (株)東京金融取引所
- (株)大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

「投資サービス事業」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う初回の緊急事態宣言中に、自宅待機や交代出社で営業を大幅に自粛して以降も感染の拡大は終息せず、2度目の緊急事態宣言発令期間中も含め、年間を通して、予定していたイベントやセミナーの開催が制限され、対面営業も大きな制約を受けることとなりました。この間、オンラインセミナーの開催、YouTube動画の配信や顧客とのオンラインミーティングの開始など、非対面の顧客アプローチや社内環境の整備を進めてまいりましたが、対面営業を主体としている当社にとっては、非常に厳しい営業環境となりました。また、取引所間の商品移管に関する各種手続きに対応するほか、顧客本位の業務運営を実践するための社内管理体制の整備にも注力してまいりました。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間を通じて出社や営業活動の制約を受けることとなり、非常に厳しい営業環境が続きましたが、第2四半期以降は、テレワーク環境の整備と利用の定着を進めるとともに、外貨建て保険の料率改定前の駆け込み需要の取り込みや紹介による大口案件の獲得等により、業績の底上げを図ってまいりました。

不動産事業につきましては、コロナ禍で、初回の緊急事態宣言中に一部販売活動の停滞があったものの、販売委託先の不動産業者との連携等に注力し、販売用不動産については順調に売却を進めることができました。しかし、コロナ禍で、不動産市況の動向を見極めるため、上半期に新規仕入れを控えていた影響で、販売用不動産の期末在庫は前期末に比べて大きく減少しております。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、営業収益2,057百万円（前期比4.7%減）、営業総利益1,709百万円（同4.6%減）、営業損失109百万円（前期は113百万円の営業損失）、経常損失84百万円（前期は121百万円の経常損失）、当期純損失は123百万円（前期は127百万円の当期純損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
営業収益	1,827,163	2,159,074	2,057,579
純営業収益（営業総利益）	1,548,812	1,792,492	1,709,825
営業利益又は営業損失	△218,474	△113,290	△109,552
経常利益又は経常損失	△213,312	△121,240	△84,896
当期純利益又は当期純損失	△241,046	△127,478	△123,496
資本金	1,200,000	1,200,000	12,000,00
発行済株式の総数（千株）	6,860	6,860	6,860

受取手数料	1,546,891	1,685,741	1,630,219
商品先物取引	710,962	568,737	338,735
取引所為替証拠金取引	182,788	296,354	493,329
取引所株価指数証拠金取引	404,893	598,631	518,303
保険販売手数料 (生損保の募集)	248,246	222,018	279,851
トレーディング損益	△80,832	△14,282	—

3. その他業務の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	金額	金額	金額
商品先物取引	710,962	568,737	338,735
生損保の募集	248,246	222,018	279,851
合計	959,208	790,755	618,586

(2) 売上高

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	金額	金額	金額
不動産販売	274,146	383,267	372,001
太陽光発電機 LED照明等	9,455	856	71
合計	283,602	384,124	372,072

(3) その他

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	金額	金額	金額
不動産賃貸料収入	47,462	41,395	43,310
くりっく365振興料	28,556	52,731	10,254
その他	1,414	9,364	1,721
合計	77,433	103,491	55,286

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
基本的項目 (A)	2,231	2,119	2,008
補完的項目 (B)	32	26	23
その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	—	—
金融商品取引責任準備金等	31	25	23
一般貸倒引当金	0	0	—
長期劣後債務	—	—	—
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	1,082	949	746
固定化されていない自己資本 (D) (A) + (B) - (C)	1,181	1,196	1,285
リスク相当額 (E) (F) + (G) + (H)	474	485	466
市場リスク相当額 (F)	25	12	11
取引先リスク相当額 (G)	18	12	9
基礎的リスク相当額 (H)	430	460	445
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	248.8%	246.1%	275.3%

5. 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人の総数	126	140	139
（うち外務員）	54	75	79

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第 68 期 (2020年3月31日)	第 69 期 (2021年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	893,524	1,159,888
預 託 金	44,000	48,000
顧 客 分 別 金 信 託	20,000	20,000
金 融 商 品 取 引 責 任		
準 備 預 託 金		
そ の 他 の 預 託 金	24,000	28,000
有 価 証 券		
商 品		
売 掛 金		
信 用 取 引 資 産		
信 用 取 引 貸 付 金		
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金		
保 管 有 価 証 券		
販 売 用 不 動 産		
仕 掛 販 売 用 不 動 産		
立 替 金	94,839	64,549
顧 客 へ の 立 替 金	28,725	2,560
そ の 他 の 立 替 金	66,114	61,989
募 集 等 払 込 金		
短 期 差 入 保 証 金	4,407,606	3,857,751
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金		
信 用 取 引 差 入 保 証 金		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	3,020,743	3,689,259
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金		
そ の 他 の 差 入 保 証 金	1,461,064	168,491
委 託 者 先 物 取 引 差 金		
短 期 貸 付 金		
前 払 金	1,205	300

区 分	第 68 期 (2020年3月31日)	第 69 期 (2021年3月31日)
前 払 費 用	37,718	35,146
未 収 入 金	6,990	9,327
未 収 収 益	28,465	20,737
未 収 還 付 法 人 税 等		
そ の 他	1,536,493	981,351
貸 倒 引 当 金	△29,070	△3,753
流 動 資 産 計	7,021,772	6,173,298
固 定 資 産		
建 物	89,605	79,654
構 築 物		382
器 具 備 品	4,977	2,275
土 地	256,681	256,681
減 価 償 却 累 計 額		
有 形 固 定 資 産 計	351,263	338,994
ソ フ ト ウ ェ ア	4,556	6,564
営 業 権	1,966	
無 形 固 定 資 産 計	6,523	6,564
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	128,409	124,423
出 資 金	10	10
長 期 貸 付 金		
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	8,037	6,612
長 期 差 入 保 証 金	350,032	176,125
長 期 前 払 費 用	2,553	1,549
そ の 他	160,603	174,532
貸 倒 引 当 金	△46,312	△53,514
投 資 そ の 他 の 資 産 計	603,334	429,738
固 定 資 産 計	961,121	775,297
資 産 合 計	7,982,894	6,948,596

区 分	第 68 期 (2020年3月31日)	第 69 期 (2021年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
トレーディング商品		
商品有価証券等		
デリバティブ取引		
買 掛 金		
信用取引負債		
信用取引借入金		
信用取引貸証券受入金		
有価証券担保借入金		
有価証券貸借取引受入金		
現先取引借入金		
預 り 金	27,819	13,664
預 り 証 拠 金	2,118,140	2,218,029
預り証拠金代用有価証券	246,917	257,031
受 入 保 証 金	3,020,743	1,987,921
発行日取引受入保証金		
先物取引受入証拠金	3,020,743	1,987,921
代用有価証券		
その他の受入保証金		
有価証券等受入未了勘定		
受取差金勘定		
短期借入金		
前 受 金	7,700	3,700
前 受 収 益	1,857	1,857
未 払 金	77,478	75,296
未 払 費 用	51,822	45,301
未払法人税等	16,949	9,107
繰延税金負債		
賞与引当金	26,828	18,197
その他の流動負債	30	30
流 動 負 債 計	5,596,288	4,630,138

区 分	第 68 期 (2020年3月31日)	第 69 期 (2021年3月31日)
固 定 負 債		
長期借入金		
長期未払金		
退職給付引当金	236,337	250,126
その他の固定負債	4,807	36,176
固定負債計	241,145	286,302
引 当 金		
商品取引責任準備金	22,750	19,207
金融商品取引責任準備金	3,187	3,995
引当金計	25,937	23,202
負 債 合 計	5,863,371	4,939,643
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資 本 金	1,200,000	1,200,000
新株式申込証拠金		
資 本 剰 余 金	312,840	312,840
資 本 準 備 金	312,840	312,840
その他資本剰余金		
利 益 剰 余 金	684,436	541,028
利 益 準 備 金	130,000	130,000
その他利益剰余金	554,436	411,028
別 途 積 立 金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△45,563	△88,971
自 己 株 式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,157,719	2,014,312
評価・換算差額等	△38,196	△5,360
その他有価証券評価差額金	△38,196	△5,360
繰延ヘッジ損益		
土地再評価差額金		
新株予約権		
純資産合計	2,119,523	2,008,952
負債・純資産合計	7,982,894	6,948,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第68期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第69期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,685,741	1,630,219
委 託 手 数 料	1,463,723	1,350,368
そ の 他 の 受 入 手 数 料	222,018	279,851
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△14,282	
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△14,282	
売 上 高	384,124	372,072
賃 貸 収 入	41,395	43,310
そ の 他	62,095	11,976
営 業 収 益 計	2,159,074	2,057,579
売 上 原 価	366,582	347,753
営 業 総 利 益	1,792,492	1,709,825
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,905,783	1,819,414
取 引 所 関 係 費	50,635	55,623
人 件 費	1,241,766	1,219,005
地 代 家 賃	73,171	78,197
事 務 費	9,277	8,303
減 価 償 却 費	21,487	5,243
租 税 公 課	24,536	24,430
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,096	
そ の 他	458,810	428,610
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△113,290	△109,589
営 業 外 収 益	13,438	25,620
営 業 外 費 用	21,388	964
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△121,240	△84,933

科 目	第68期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	第68期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	92,669	27,057
関 係 会 社 株 式 売 却 益	61,538	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 額	6,394	3,542
会 員 権 売 却 益		
特 別 利 益 計	160,602	30,600
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損		
投 資 有 価 評 価 損	54,004	
固 定 資 産 除 却 損	10	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		
会 員 権 評 価 損	25	
商 品 責 任 準 備 金 繰 入 額		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	927	808
早 期 退 職 特 別 加 算 金	8,720	4,000
減 損 損 失	97,254	58,494
特 別 損 失 計	160,941	63,302
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△121,580	△117,635
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,898	5,898
当 期 純 利 益 （ 又 は 当 期 純 損 失 ）	△127,478	△123,533

(3) 株主資本等変動計算書

第 68 期 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△498,211	831,788
当期変動額							
剰余金の配当						△19,873	△19,873
当期純利益						△127,478	△127,478
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△600,000	600,000	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△600,000	452,647	△147,352
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	600,000	△45,563	684,436
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△39,556	2,305,072	△53,868	△53,868	2,251,203		
当期変動額							
剰余金の配当		△19,873			△19,873		
当期純利益		△127,478			△127,478		
自己株式の取得							
別途積立金の取崩		0			0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,671	15,671	15,671		
当期変動額合計	—	△147,352	15,671	15,671	△131,680		
当期末残高	△39,556	2,157,719	△38,196	△38,196	2,119,523		

第 69 期 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	600,000	△45,563	684,436
当期変動額							
剰余金の配当						△19,873	△19,873
当期純利益						△123,496	△123,496
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	△43,370	△143,370
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	500,000	△88,934	541,065
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△39,556	2,157,719	△38,196	△38,196	2,119,523		
当期変動額							
剰余金の配当		△19,873			△19,873		
当期純利益		△123,496			△123,496		
自己株式の取得							
別途積立金の取崩		—			—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,836	32,836	32,836		
当期変動額合計	—	△143,370	32,836	32,836	△110,533		
当期末残高	△39,556	2,014,349	△5,360	△5,360	2,008,989		

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び、2016年

4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」及び金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引責任準備金」の他、必要と認められる金額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2021年3月31日現在の期末借入残高はありませんが、(株)りそな銀行と当座借越契約（当座貸越極度額 50,000 千円）を締結しております。

3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
日本製鉄(株)	10	18,865
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10	38,590
(株)東京金融取引所	1	25,000
計	21	82,455

(2) その他

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	14,900
シュローダ・インカムアセット毎月A	4	27,068
計	4	41,968

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引	(商品関連) 現物先物取引 売建 買建 計				
市場取引以外の取引					

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

2020年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年3月期の財務諸表についてアーク有限責任監査法人の監査を受けております。

2021年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2021年3月期の財務諸表についてアーク有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス・マニュアルを作成し、遵守することで、適切な内部管理体制の構築および強化に努めています。社内管理体制としては、内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者を中心に、業務の適正性の確保とともに業務上の問題点の改善、法令遵守体制の強化を図っております。

また、コンプライアンス室により、金融商品取引法等、関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

内部監査体制につきましては、監査法人による監査のほか、監査室による内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会等において適宜報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に関しましては、当社規程に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。必要に応じて外部の紛争等解決機関への紹介も行っております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い

お客様からのご意見、お問い合わせ、苦情等につきましては、各営業担当者又は、当社、顧客相談室にて承ります。お客様からの苦情、相談等に関しましては、当社コンプライアンス室に報告され、迅速で適切な対応に努めております。

また、お客様は、当社の第一種金融商品取引業に関する苦情処理・紛争解決について、以下の指定紛争解決機関のご利用が可能となっております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

URL：<https://www.finmac.or.jp/>

東京事務所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

大阪事務所：〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

(2) 内部監査体制

当社内の部門から独立した監査室を設置し、代表取締役社長に直接報告する体制を確保しております。

監査室は、当社すべての部門に対して、業務の適切性、報告の信頼性、法令等及び社内規程の遵守等について内部監査を実行する体制としております。

2. 区分管理の状況

(単位：千円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20,000	20,000	日証金信託銀行㈱ 20,000
有 価 証 券 等				

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20,000
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（株）小林洋行）及び関連会社2社（株）日本ゴルフ倶楽部、BLUE EARTH(株)）により構成されております。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、保険募集業務、不動産業を主たる業務としております。

(1) 親会社（株）小林洋行）の事業内容

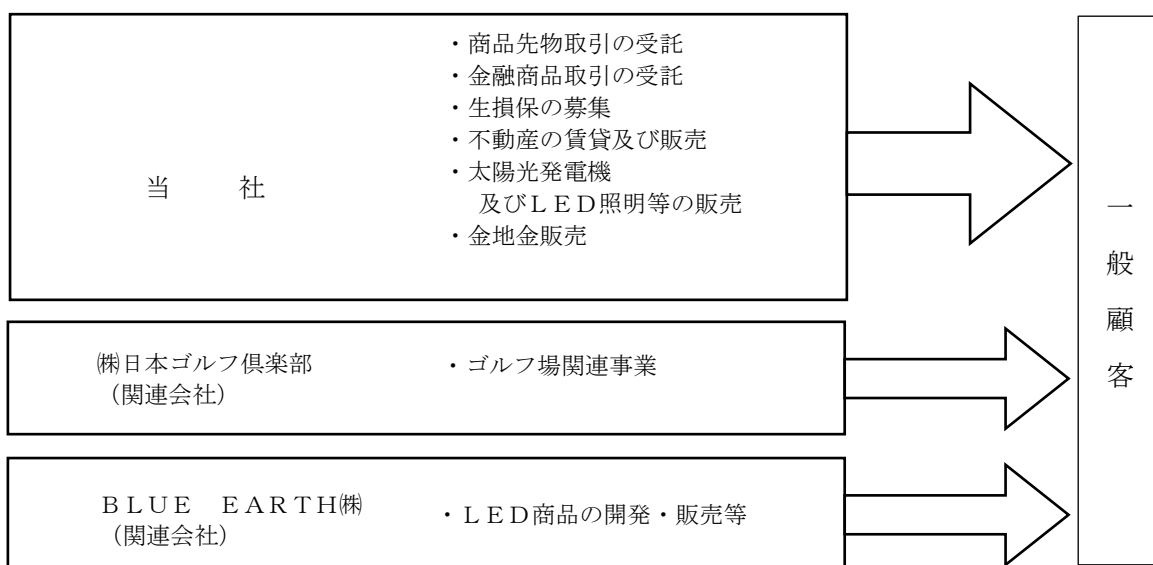
株）小林洋行は、グループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

(2) 関連会社の事業内容

株）日本ゴルフ倶楽部は、ゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH(株)は、LED商品の開発・販売等を行っております。

[事業系統図]



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)
(親会社) 株)小林洋行	東京都中央区	2,000	グループ会社の管理 及び不動産賃貸業	(被所有) 53.63
(関連会社) 株)日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90	ゴルフ場関連事業	(所有) 17.64
(関連会社) BLUEEARTH(株)	東京都千代田区	300	LED商品の 開発・販売等	(所有) 30.00

(注) 1. 株)小林洋行は、有価証券報告書を提出しております。